

平成22年度 コミュニティ・スクールの推進への取組に係る委託事業の成果等について

1 新潟県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>①新潟県三条市</p> <p>中学校区を1つの地域コミュニティとして住民の連携を深め、その地域が一体となって学校運営に関わっていく在り方の検討 ○学校運営協議会制度を構築するための具体的な連携方法の検討 ○地域住民等の意向把握、情報発信の仕組みや方法の検討</p>	<p>○先進校(横浜市立山田中学校、聖籠町立聖籠中学校)を視察し、制度の現状や運営組織・体制づくりを調査。 ○PTA等既存組織の実態把握及び意見交換、学校運営協議会組織案の検討。 ○保護者・地域住民を対象に意識調査を実施。 ○先進地の地域コーディネーターを講師に講演会を実施、地域住民等に先進事例の情報発信。</p>	<p>○既存組織の実態を把握することで連携の在り方を検討し、地域住民等の意識調査、先進事例も参考にした協議会の運営組織構想案を作成した。 ○学校運営協議会規約(案)を策定した。 ○推進委員会等の協議や検討、啓発のための情報提供等をおとして、保護者・地域住民、教職員のコミュニティ・スクールのねらいや理念、新しい学校づくりの在り方についての理解が深まった。</p>	<p>○協議会発足に係る委員の人選の方法。 ○既存組織との連携強化、効果的な実施のための協体制の確立。 ○制度の趣旨に賛同する人材を増やすため、地域住民が気軽に参加できる生徒との交流活動の場の設定。</p>	-	<p>研究指定校2校においては引き続き、既存組織との調整、連携等の組織づくりの研究を継続し、コミュニティ・スクール指定に向けた準備を進める。</p>

2 山梨県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>①山梨県甲斐市</p> <p>学校が、地域の学校として、地域と連携する中で育てられるためにはどのような方法が有効か、運営協議会の設置を目指しながら、調査・研究を行う。 ①保護者や地域住民の意向を適切に把握し、学校運営に反映させるための調査・研究 ②地域人材の効果的な活用の在り方についての検討</p>	<p>○先進校(足立区立五反野小学校と伊豆市立修善寺南小学校)を視察し、保護者・地域の要望を反映した学校運営の在り方や、地域素材を生かした授業づくりの在り方等について学習した。 ○年間5回の推進委員会において、学校運営協議会制度の詳細や協議の方向性について学識経験者(山梨県立大学堀井啓幸教授、山梨大学進藤聡彦教授)から指導助言をいただいた。 ○「地域の人材や教育力を活かす指導」について、学識経験者や教育事務所指導主事等から指導助言をいただいた。</p>	<p>○先進校視察や学習会をおとして、地域と連携を図り、保護者や地域の意向が適切に生かされるような、協議会制度の在り方について理解が深まった。 ○委員の構成は、地域の代表、学識経験者、PTA役員など、学校に関係する各組織に依頼することにより、学校の応援団的組織を作ることが学校にとって有効である。 ○双葉西小に学校支援地域本部会議を組織することで、今まで以上に地域と学校の結びつきを強めることができる。 ○PTAIに関する会議や青少年育成関係会議、学校のHPや学校便り等により、コミュニティ・スクール調査研究校としての取組を情報発信することで、保護者や地域住民に本制度について理解が深まっている。</p>	<p>○地域に開かれた学校として、主体的に学校教育に関わるような保護者や地域住民の意見を収集し、学校運営に採り入れていく方法についてさらに研究を深め、その妥当性について検証する。 ○地域住民や保護者に向け、具体的な取組を発信し、その反応について検証する。</p>	<p>http://www.city-kai.ed.jp/fnsho/</p>	<p>○H24.4.1にコミュニティ・スクールに指定できるよう取組を進めている。 ①指定に向け関係諸団体との調整を図る。 ②甲斐市学校運営協議会規則、双葉西小学校運営協議会要綱を策定する。 ③学校評議員設置要綱など関係規則、要綱等の改正を行う。</p>

3 長野県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
①長野県上田市	<p>学校・家庭・地域の連携協力による開かれた学校づくりを進めるための、協議会の在り方とその運用について研究</p> <p>①学校運営を進めていくにあたって、保護者、地域住民等の意見を学校運営協議会において、どのように集約していくか。その在り方と係わり方について研究</p> <p>②意見の集約から、具体的な取組の決定、更に学校運営や教育活動に反映させる仕組みをどのように確立し評価していくか研究</p> <p>③学校支援組織とPTAとの連携をより一層深めるための在り方について研究</p>	<p>○地域住民や保護者等に学校運営の方針や教育活動の理解を得るための方策を推進委員会及び小委員会で検討した。</p> <p>○飯山市立秋津小学校を視察し、学校運営組織とPTA等との連携について、先進校の現状を調査。</p> <p>○保護者や地域住民から意見を吸い上げ協議していく仕組みを検討するため、学校に対してのアンケートを小学校区全家庭を対象に実施し、分析を行った。</p> <p>○学校支援組織とPTAとの連携を深めるための取組の在り方について、推進委員会及びPTAにおいて検討した。</p> <p>○保護者や地域の声を学校運営に反映させる仕組みを学ぶため、東京で開催されたコミュニティ・スクール推進協議会に参加し、研修を受けた。</p>	<p>学校運営協議会制度の理解が進むとともに、本市コミュニティ・スクールの方向性が明らかになった。</p> <p>○学校に対する意見から、今後の運営に反映させる形が明らかになった。</p> <p>○学校運営協議会の制度説明で、コミュニティ・スクールについて理解を深めることができた。</p> <p>○土曜参観日や保護者、地域へのアンケートにより、子どもたちの姿を通して地域の願いを正確に把握することができた。また、学校に対する願いを正確に把握することができ、協議の基礎資料となった。</p> <p>○組織のあり方としてPTAも一体となる形で組織の修正をし、関係者にも理解された。</p>	<p>①地域住民、保護者、学校の支援活動を行っているボランティア組織等の意見を集約し、その意見を学校運営協議会において協議し学校運営に反映し改善していくことが必要。</p> <p>②地域住民、保護者が一体となった支援組織による教育活動の推進が必要。</p>	<p>http://www.school.umic.jp/urasato/</p>	<p>H23. 4. 1に研究指定校1校をコミュニティ・スクールに指定</p>
②長野県長和町	<p>①地域住民や保護者の方に、学校に対する意識や関心を高めてもらうための研究</p> <p>②和田中学校と隣接する和田小学校と小中一貫した地域での支援活動の研究</p>	<p>①学校運営協議会推進委員会での協議や、パネルディスカッションの開催</p> <p>②既存の地域学校支援本部の各支援部役員にもコミュニティ・スクールの推進委員として参加していただいた。</p>	<p>①機関紙「ふれあい」を発行して、当該地域に新聞折り込みチラシとして配布した。</p> <p>小中学生がいない世帯へも機関紙を配布することで、幅広く学校の活動を伝えることができた。</p> <p>②これまで小・中学校それぞれで行っていた体験的活動が小・中のつながりを意識して近づけるようになった。</p> <p>支援活動を通じて児童・生徒の姿を率直に語っていただき、学校運営に生かすことができた。</p>	<p>加配していた教員がいなくなるため、その役割を負うコーディネーターを確保する必要がある。</p>	<p>—</p>	<p>平成22年度まで研究校であった学校を、平成23年4月1日にコミュニティ・スクールとして指定をした。</p>

4 静岡県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>① 静岡県伊豆市</p> <p>学校と地域や保護者を円滑に結び、有意義な学校運営を行うためのコミュニティ・スクール推進委員会の制度についての研究 ①地域や保護者が効果的に教育活動に参画するための方法 ②地域や保護者が継続的、組織的に学校教育にかかわる方法 ③地域や保護者の声を反映させるための評価活動の在り方や効果的な情報の公開の方法</p>	<p>○推進委員の構成メンバーには、地域住民代表、保護者代表、学校代表、教育委員会の代表を選出し、広く意見を聞いた。また、専門的な立場から学識経験者(常葉学園大学大学院安藤雅之教授)に助言をいただいた。 ○推進委員会の中に、「まなび隊」「こころかけ隊」「はりきり隊」の3つの専門部会を設置し、これらを、それぞれ、学校の3つの指導部会「学びづくり部」「生活づくり部」「活動づくり部」と関連づけ、推進委員会で話し合われたことが学校運営にすぐに生かされるようにした。</p>	<p>推進委員会の3つの専門部会の活動内容は、常に学校の指導部会と連動し、推進委員会で出た意見や助言をスムーズに学校運営に反映させることができた。 ①授業や行事に地域住民や保護者が主催者の立場でかかわることにより、「おらが地域の子どもを地域みんなで育てよう」とする意識が高まりつつある。 ②地域のボランティアやサポーターの受け入れ態勢を整えたことにより、環境整備や学習支援に関する活動が活発化し、学校内にボランティアやサポーターがいることが日常化した。 ③ボランティア自身が、生涯学習に役立てたり、交友関係を広げることができた。</p>	<p>①ボランティアの種類によっては、もっと組織を拡大したほうがいいものと思うものがあった。学校のニーズを的確に把握し、適正な人数の組織になるように工夫していくことが必要。 ②教員はボランティア一人一人の能力や特性を把握し、授業において効果的に活用できるようにボランティアとのコミュニケーションや信頼関係の構築に一層力を入れていくことが必要。</p>	<p>http://smes.city.izu.shizuoka.jp/</p>	<p>研究指定は終了したが、1校が継続して研究に取り組んでいる。今年度、推進委員を半数入れ替え、新しい体制で推進委員会を年6回開催する予定。</p>
<p>② 静岡県牧之原市</p> <p>学校支援委員会等既存組織の連携・連合をとおして、学校行事や授業に保護者・地域住民・学校支援組織の声を反映される状況にある。本研究は、このような学校支援制度を構築するにあたり、地域住民の意識の高まりを醸成することや地域の声をより的確に反映させるための具体的な手続きや要件について、地域住民と協議し、より精度を高めていくことをねらいとする。</p>	<p>○既存の学校支援組織のうち、「学校支援委員会・萩間明るい子ども育てる会・外国人保護者会・PTA組織・学校評議委員会・民生委員との懇談会」のメンバーから学校運営協議会推進委員を組織し、年5回の会合を実施。 ○地域に向けてのアンケートを実施して、学校支援をどのように実施すべきか目指す方向について検討した。 ○PTA教育講演会で静岡大学の教授山崎保寿氏から学校と地域が一体となった学校づくりについて御講話いただいた。</p>	<p>①学校運営全体から既存の各組織がどのように機能したらいいかを考えることができた。 ②各組織間の横のつながりを密にすることで、学校支援効果が高められた。 ③各組織の代表が学校運営協議会推進会議で方針の浸透が図られ、それぞれが充実した活動・支援を行うことができた。 ④この研究をとおして、職員が地域・保護者との連携の大切さを今まで以上に実感できた。</p>	<p>①多くの団体が学校支援に関わっているため、その連絡調整は非常に大変であり、今後、指定研究が無くなった場合、いかに効率よく良さを継承していくかが大きな課題。</p>	<p>http://www.wbs.ne.jp/cmt/hagisy</p>	<p>①学校支援組織のねらい、活動内容の吟味や学校運営協議会推進委員会の人選あるいは開催時期などの検討を進め、保護者・地域の声が正確に反映された学校づくりを推進していく。②学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、2年間で取り組んできた「ノーマティア・チャレンジ」「家庭読書の日」等の具体的な実践を今後も継承していく。</p>

5 愛知県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
① 愛知県一宮市	<p>○学校と家庭及び地域との信頼関係を深め、家庭・地域の教育力を学校運営に生かすための学校運営協議会の在り方の研究</p> <p>○地域との連携をさらに深めるためにより効果的な小中学校の連携・幼保小の連携の在り方についての研究</p> <p>○既存の組織「PTA」「健全育成会」等を生かした学校運営協議会についての研究</p>	<p>○コミュニティ・スクール推進協議会東京大会で東京学芸大学教職大学院の藤井穂高教授から、学校が地域と向き合うための視点の必要性などについて助言を得た。</p> <p>○先進校「京都市立御所南小学校・御池中学校」の小中一貫教育研究発表会に参加し、小中一貫教育の在り方について学んだ。</p> <p>○コミュニティ・スクール推進協議会滋賀大会で静岡大学の山崎保寿教授から既存の組織との関係付けなど、コミュニティ・スクールを発足する際の工夫等の助言を得た。</p> <p>○地域住民や保護者対象のアンケートを実施し、学校への要望を把握し、各推進委員会で、目指すべき取組の在り方を検討した。</p>	<p>①学校運営協議会での話し合いを通して ⇒学校から積極的に情報発信し、地域の方への理解を深めることができた。 ⇒地域に根づく学校経営の在り方について意見を聞くことができた。</p> <p>②小中合同で、連携について検討 ⇒学習…学習マナーや基礎学力の定着した。 ⇒生活…小中合同あいさつ運動、地域や保護者へのPR活動が充実した。 ⇒調査広報…小中合同広報誌や協議会だよりを発行した。</p> <p>⇒行事連携…合同講演会を開催した。</p> <p>③「PTA」や「健全育成会」と学校の連携 ⇒地域の目をさらに高めていくことの大切さを理解できた。 地域ぐるみで子どもたちを育てていく必要性の確認ができた。 ⇒あいさつに対する意識の高まり 家庭・学校だけでなく、地域にもあいさつをしていく機運の高まりができた。</p>	<p>①地域、家庭、学校の連携の強化（連携がうまくできている先進校に学ぶ。） ・地域や家庭に何を求めるかを明確にする。</p> <p>②小中一貫した教育計画の推進 ・カリキュラムの工夫 ・小1プロブレム、中1ギャップをどう解消するか ・小学校英語活動から中学校1年生の英語へのスムーズな橋渡し ・幼稚園、保育園との連携 ※お互いの情報交換をしたり、相互参観を行ったりする場を設ける。</p> <p>③家庭の教育力向上（どのような働きかけをすることが有効か話し合う。） ・家庭教育を進める。 ・早寝・早起き、朝ごはん、あいさつの呼びかけ</p> <p>④各コミュニティの進捗状況の把握をする。 ・活動ごとの実践資料の収集をする。 (家庭の教育力・地域の教育力・学校の教育力)</p>	<p>http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/</p>	<p>H23、4、1に研究指定校18校のうち、12校を、コミュニティ・スクールに指定し、研究を継続している。 また、本年度は22校が研究指定校として指定を受け、研究を進めている。 H24年度は、その中の19校がコミュニティ・スクールに指定される予定である。</p>
② 愛知県幡豆町	<p>○保護者や地域住民の意向を学校運営に反映させ、開かれた学校づくりを進めるために、学校運営協議会が果たす役割を検討する。</p> <p>○学校運営協議会、学校、教育委員会、保護者、地域住民、地域組織等の適切な役割分担の在り方を検討する。</p>	<p>○学校運営協議会制度の理解を深めるため、平成22年度コミュニティ・スクール推進協議会に参加。</p> <p>○福知山市立美河小学校を視察し、コミュニティ・スクールの現状を調査。</p> <p>○協議を重ね、幡豆小コミュニティ委員会会則の原案を作成。</p>	<p>○学校運営協議会の果たす役割及び学校運営協議会、学校、家庭、地域の適切な役割分担について理解を深めた。</p> <p>○学校運営協議会の趣旨を生かした組織を設置することができた。</p>	<p>市町村合併により、平成23年度から学校設置者が西尾市となる。学校運営協議会の趣旨を生かした運営組織の有効性を発信することが必要である。</p>	<p>—</p>	<p>平成23年度においても、コミュニティ・スクールの趣旨である地域の力を生かした学校運営を継続。</p>